

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

2 組織運動

2 産業別組織の動向

合化労連と化学一般の組織統一

七七年八月、合化労連(一二万五〇〇〇人)と、化学同盟、合化労連の東京合同ならびに大阪合同、および全国一般内の全統一でつくった化学一般労働組合連合(化学一般三万九〇〇〇人)とによって新たに合化労連・化学同盟・一般総連合(合化・化同総連)を結成したが、その後七八年四月になって合化労連は化学一般にたいし、合化・化同総連をやめ、化学一般が地方本部ごとに合化労連に加盟するよう提案した。この問題をめぐって化学一般内で意見がわれ、一時は化学一般が二派にわかれ、組織分裂するかの動きもみられたが、一〇月に両派は意見調整に成功、七九年二月六日に合化労連と化学一般はそれぞれ大会を開いて両組織の統一を決定し、二月七日の合化労連大会に旧化学一般の代議員三〇名が参加して旧化学一般の副委員長寺田由則と書記長林共護をそれぞれ合化労連の副委員長ならびに中執に選出、こうして合化・化同総連は合化労連に一本化された。

化学総連の結成

化学エネルギー労協傘下の無所属の純中立組合は、同労協が原則として単産加盟しか認めていないところから、全石化、化労研、単産グループのいずれかを窓口としてこれに加盟していたが、実質的にはこれらは単産扱いをされていないため、全石化、単組グループの昭電労組、鐘淵化学労組、住友化学労組など大手を中心とした約二一組合が七八年三月に全国化学労働組合総連合(化学総連)の結成準備を開始、六月に化学エネルギー労協にたいして化学総連を単産扱いするよう求めたが、八月に同労協はその性格からして単産扱いはできないものとしてこの要求を拒否した。しかし総連準備委員会は「活動をつうじて産別として認めざるをえない状況をつくる」ことを目標に、予定どおり参加の呼びかけをおこない、チッソ、昭電、三井石化、三井東圧、住友化学、宇部興産、三菱化成など大手総合、石油化学関係を中心とした二三組合(約八万二〇〇〇人)で九月三〇日に化学総連を正式に発足させた。なお総連の基本性格は、主体性ある単位組織の自由連合組織で、統制権・指令権をもつものではない。

石油同盟の結成

同盟傘下の共石労組(一五五〇人)と石油労連(一八〇〇人)は七八年九月三〇日に合同して、全国石油産業労働合同同盟(石油同盟)を発足させた。加盟単組は共石、全ゼネ石、モービル、エッソ、キグナスの五つで合計三三〇〇人である。

建設同盟の結成

同盟建設労協は七八年七月に建設同盟準備会を発足させ、一〇月二八日に不動産建設、東亜建設、東亜道路、全大有、竹中工務店職組、大林組、日本海上工事、日建工学の八組合約七五〇〇人の参加のもとに建設産業労働組合同盟(建設同盟)を結成、一一月一日付で同盟に加盟した。

## 自交総連の結成

全自交労連は政党支持問題で七五年三月以降分裂していたが、組合の政党支持自由を主張して七五年一一月に「全自交労連の統一回復をめざす全国連絡会議」を発足させていた反主流派は、七六年に「連絡会議」を「全自交全国共闘会議」へと改組し、さらに七八年一〇月一日開催された大会で、四二五単組三万二〇〇〇人で産業別全国組織としての「全国自動車交通労働組合総連合会」(自交総連)を発足させた。

## 全駐労と全軍労の組織統一

全駐労と沖縄全軍労は六八年いらい駐労共闘を結成、共闘をおこなうなかで組織統一の話し合いをつづけてきた結果、七八年九月二日に沖縄で組織統一合同大会を開催して、全駐留軍労働組合(全駐労、約一万四〇〇〇人)を結成した。

## 鐘紡労組のゼンセン同盟復帰

七五年の賃闘でゼンセン同盟の統一闘争から離脱したことからゼンセン同盟を除名された鐘紡労組とゼンセン同盟との関係は、その後こじれにこじれ、ゼンセン同盟は鐘紡製品のボイコットを指示するところまで対立が激化したが、春日民社党顧問らの仲介のもとに、(1)鐘紡労組は統一闘争に支障を与えたことを反省し、こんご足並みを乱す行動はとらない、(2)ゼンセン同盟は鐘紡民主化闘争委員会を解消し、製品ボイコットをやめるということで和解が成立、七八年一一月一日付で鐘紡労組はゼンセン同盟に復帰した。

## 食品労連のIUF・JCC加盟

食品労連は七六年の大会で国際食品労連IUF加盟を決定、同年一〇月に加盟を申請したが、IUFは、食品労連がこれまでのように世界労連の活動に参加しないことなどを加盟条件にその判断を日本のIUF加盟組織連絡協議会IUF・TCCに一任した。ところがJCCがその加盟承認をしぶっているあいだに、七七年一一月のIUF第四回アジア地域会議で食品労連のIUF加盟促進の決議が採択され(本年鑑七九年版三九三ページ参照)、IUFも同年四月の執行委員会でこの決議をうけて加盟申請受理を決定し、その結果JCCも七八年九月の運営委員会で食品労連の加盟を承認、食品労連のIUF加盟が正式に発効することとなった。

## 同盟交運協の発足

同盟内には総合交通政策の活動の推進にあたる同盟交運協と港湾運輸関係の活動をすすめる日港労協の二つの部門協議会があったが、七八年一〇月いらい両協議会の統合について話し合いをすすめた結果、七九年二月一九日に統合総会を開き、双方を統合して新たに同盟交通運輸港湾協議会(同盟交運協)を発足させた。構成組織は海員組合、鉄労、交通労連、航空同盟、一般同盟、日本港湾、大阪沿岸の同盟加盟七組合と神戸港労連(純中立)の合計八組合、約四五万人である。

## 化学エネルギー労協とICEF・JAFの一本化

化学エネルギー労協(約七五万人)と国際化学エネルギー一般労連日本加盟組合協議会ICEF・J

AFは、七七年発足いらい、前者が後者の加盟単産で構成されることになっていたことから知られるように(本年鑑七九年版二一五ページ参照)、表裏一体の関係にあつたが、七九年五月一四日にJAFは第六回常任幹事会を開き、八月三〇日に開く第三回JAF総会で両組合を一本化して、代表幹事制を議長・副議長制にあらため、国内活動にとりくむ方針を確認した。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---